

人事委員会事務局決算の概要

1 決算総括

中立的で独立した人事行政の専門機関として、職員採用試験を通じて本市が求める有為な人物の採用を行うとともに、社会情勢に適応した職員の勤務条件の確保等について報告及び勧告を行うなど、職員力と組織活力の向上を図る取組を行った。

平成 30 年度は、職員と参加者が座談会形式で対話する新たなガイダンスの実施や、技術職などの職種を個別に紹介するリーフレットを作成するなど、積極的な広報活動を実施した。また、試験会場への保育ルームの設置も開始し、子育て世代の方も安心して受験できる環境の整備に取り組んだ。さらに、各事業場での勤務状況等を調査する事業場調査を実施するとともに、所属長等を対象とした改正労働基準法についての周知・啓発研修を行財政局と共同で実施した。

今後とも、本市が求める有為な人物の採用に向けて、職員採用試験の在り方や広報活動などに関して、様々な方策を検討するとともに、職員の適切な勤務条件の確保のため、より本市にふさわしい給与制度や勤務条件について検討を行い、本市の職員力と組織活力の向上を目指していく。

2 重点取組の実績

(1) 有為な人材の採用

取組名	実績
求める人物を獲得するための広報活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等でのガイダンス、座談会形式のガイダンスの実施、合同企業説明会への参加に加え、駅貼り広告や採用情報の動画配信、バナー広告の掲載など、多様な手法、媒体を通じて市職員の仕事の魅力発信を強化 ・技術職対象の現場見学会の実施、職種別のメールマガジン配信、職種別リーフレットの作成など、試験種別に応じた広報活動を実施
人物重視による職員採用試験の改革	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次試験から受験者全員と個別面接を行う上級 I 「京都方式」をはじめ、全ての採用試験で人物重視の選考を実施

(2) 適切な勤務条件の確保

取組名	実績
給与その他の勤務条件に関する勧告・報告の適切な実施	<ul style="list-style-type: none"> ・民間給与と職員給与の比較に基づき、国等の制度との均衡等を考慮のうえ、給与に関する報告及び勧告を実施 ・給与以外の勤務条件について、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの考え方等も踏まえた報告を実施 ・労働関係法令の周知・啓発及び取組の支援を目的に、事業場調査及び改正労働基準法についての周知啓発研修を実施

(単位:千円)

3 人事委員会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	28,200	25,386	-	2,814
人事委員会費	28,200	25,386	-	2,814

4 人事委員会事務局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	28,200	28,200	25,386	2,814
(1 人事行政)		28,200	28,200	25,386	2,814
人 事 行 政	職員採用事務，民間給与実態調査事務など	28,200	28,200	25,386	2,814